



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括本部長(氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,895	3.7	323	70.8	540	181.5	263	223.1
29年3月期第1四半期	12,433	1.1	189	△36.5	191	△55.5	81	25.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 329百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.06	—
29年3月期第1四半期	1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	50,166	22,576	42.6
29年3月期	52,344	22,564	40.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 21,388百万円 29年3月期 21,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	2.8	750	9.3	850	21.8	400	4.4	7.67
通期	60,000	3.7	2,800	8.5	3,000	5.9	1,600	4.9	61.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は30円69銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	57,588,589株	29年3月期	57,588,589株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,449,510株	29年3月期	5,447,719株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	52,139,677株	29年3月期1Q	53,650,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭 期末 5円00銭 年間配当金合計 9円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期末(累計) 7円67銭 通期 30円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	12,433	12,895	462
営業利益	189	323	134
経常利益	191	540	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	263	182

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。新興国の景気減速や地政学的リスクをはじめとする海外経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、前期にM&Aにより新たに加わった株式会社八光社の業績がフルに寄与し、連結子会社のカグクロ株式会社などの業績も順調に推移したことから、前年同四半期比3.7%増の128億95百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は3億23百万円（前年同四半期比70.8%増）と増益となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、営業外収益の増加や為替差損などの営業外費用の減少もあり5億40百万円（前年同四半期比181.5%増）と増益となりました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億63百万円（前年同四半期比223.1%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は大学図書館の製本冊数が減少しているなか、公共図書館、博物館、専門図書館の業務委託の受注拡大に注力するとともに蔵書管理システムの拡販に努めました。データプリントサービス部門はBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の新規開拓、ラベル事業の拡大に努め受注高は増加いたしました。また手帳部門はオンデマンドプリントを利用したパーソナル手帳の提案に取り組みました。一方前期連結子会社となった株式会社八光社の業績も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は57億65百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業損失は80百万円（前年同四半期営業損失54百万円）となりました。

②ステーションナリー関連事業

ノートの販売は「ロジカル・エアーノート ディズニープリンセス パステルシリーズ」を新発売するなど堅調に推移いたしました。前期新発売の紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」は多方面から好評で販売は順調に推移いたしました。一方アルバム及び写真関連用品の売上高は減少いたしました。ノートなど自社製品の一層の認知度向上のため新しいCM制作にも取り組みました。また新規設備導入などによる製造部門の生産性の向上により原価率が低下し、採算性は向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は27億21百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比110.1%増）となりました。

③環境・オフィス関連事業

シュレツダは地方の代理店の強化により全国的な営業展開を図っており、官公庁、金融機関、民間企業からの受注拡大に注力いたしました。また新製品の自動梱包機能搭載のオフィスシュレツダ「Assist Pack」の販売も堅調に推移いたしました。オフィス家具の販売はショールームの拡充や提案営業の強化などにより業績は順調に推移しており、木製家具専門のネットショップ「モクカグ」を立ち上げるなど「大川ブランド」の商品拡充を図りました。

この結果、当事業の売上高は17億73百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1億50百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

④デジタルガジェット関連事業

家電量販店やネット通販向けのPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品などの販売が順調に推移いたしました。新製品の無線通信に対応した世界最小クラスのボール搭載トラックボールの販売も好調に推移いたしました。またホームセンター向けのホームセキュリティ関連商品の販売は順調に推移しており、特に新製品のSDセンサーカメラは好評で受注が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は13億円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は1億3百万円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは、純日本製のブランド確立に取り組み、新規販路での販売が順調に推移いたしました。また自社製品の売上高比率の上昇により製造部門の安定化とコストダウンが図られ採算面は改善いたしました。メディカル部門は病院向けの電子カルテワゴンや点滴スタンドですが、総じて低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億80百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期営業損失10百万円）となりました。

⑥発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、売上高は3億65百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は45百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

⑦その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等であり、売上高は5億87百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比76.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億22百万円減少し、237億28百万円となりました。これは商品及び製品が5億33百万円、仕掛品が2億56百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が26億13百万円、現金及び預金が4億16百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、264億37百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が2億42百万円増加しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が2億35百万円、建物及び構築物が54百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて21億77百万円減少し、501億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38億2百万円減少し、155億53百万円となりました。これは短期借入金が27億62百万円、支払手形及び買掛金が5億86百万円、未払法人税等が3億13百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16億11百万円増加し、120億35百万円となりました。これは長期借入金が16億66百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、225億76百万円となりました。これは利益剰余金が49百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.6%となり、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199	5,783
受取手形及び売掛金	10,965	8,351
商品及び製品	4,911	5,444
仕掛品	568	825
原材料及び貯蔵品	1,211	1,433
その他	1,997	1,891
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,850	23,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,633	5,579
機械装置及び運搬具（純額）	5,082	5,324
土地	10,413	10,413
その他（純額）	537	300
有形固定資産合計	21,666	21,617
無形固定資産		
のれん	433	394
その他	430	403
無形固定資産合計	863	798
投資その他の資産		
その他	3,965	4,024
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,963	4,021
固定資産合計	26,493	26,437
資産合計	52,344	50,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,352	5,765
短期借入金	7,554	4,792
未払法人税等	456	143
賞与引当金	752	442
その他	4,239	4,410
流動負債合計	19,356	15,553
固定負債		
長期借入金	6,391	8,058
退職給付に係る負債	2,949	2,950
その他	1,083	1,027
固定負債合計	10,423	12,035
負債合計	29,779	27,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	6,844	6,794
自己株式	△1,378	△1,379
株主資本合計	20,890	20,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	724
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	94	88
退職給付に係る調整累計額	△243	△275
その他の包括利益累計額合計	516	547
非支配株主持分	1,157	1,188
純資産合計	22,564	22,576
負債純資産合計	52,344	50,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,433	12,895
売上原価	9,256	9,449
売上総利益	3,176	3,446
販売費及び一般管理費	2,987	3,122
営業利益	189	323
営業外収益		
受取配当金	51	53
受取保険金	77	114
その他	76	85
営業外収益合計	205	252
営業外費用		
支払利息	20	19
為替差損	154	—
貸与資産諸費用	8	8
その他	19	7
営業外費用合計	202	35
経常利益	191	540
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	1	2
補助金収入	3	—
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	199	543
法人税、住民税及び事業税	67	124
法人税等調整額	7	127
法人税等合計	75	251
四半期純利益	124	291
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	263

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	124	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	75
繰延ヘッジ損益	△157	0
為替換算調整勘定	△10	△6
退職給付に係る調整額	19	△32
その他の包括利益合計	△219	37
四半期包括利益	△94	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126	295
非支配株主に係る四半期包括利益	31	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。